経営比較分析表（令和5年度決算）

石川県　七尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	7.51	0.08	74.96	3,410

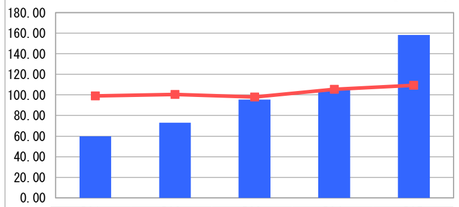
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,268	318.26	151.66
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
37	0.10	370.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

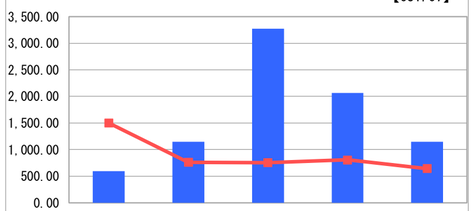
【109.13】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	59.94	73.05	95.42	104.96	158.10
平均値	99.20	100.42	98.03	105.46	109.38

②累積欠損金比率(%)

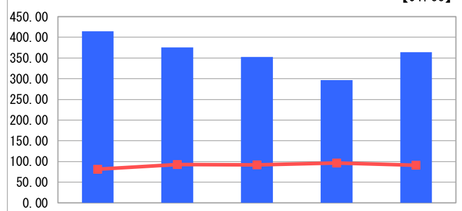
【631.67】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	593.36	1,148.93	3,270.44	2,066.42	1,146.56
平均値	1,500.46	762.05	755.68	806.39	641.13

③流動比率(%)

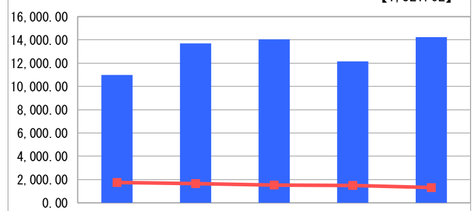
【91.66】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	414.39	375.30	352.15	296.83	363.91
平均値	81.26	92.61	91.41	96.26	90.92

④企業債残高対事業規模比率(%)

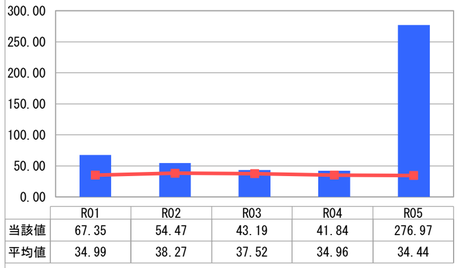
【1,321.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	10,984.59	13,707.32	14,039.68	12,140.71	14,230.40
平均値	1,748.51	1,640.16	1,521.05	1,490.65	1,312.67

⑤経費回収率(%)

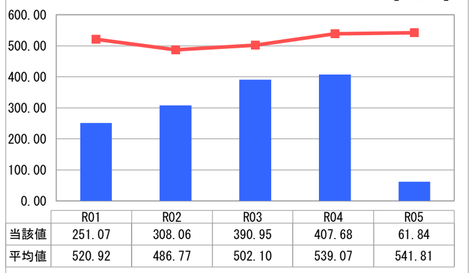
【34.61】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	67.35	54.47	43.19	41.84	276.97
平均値	34.99	38.27	37.52	34.96	34.44

⑥汚水処理原価(円)

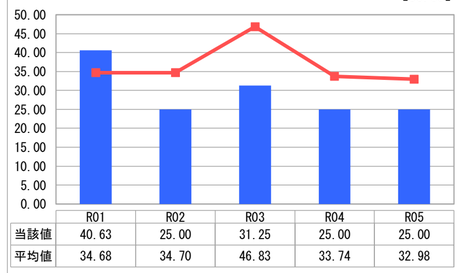
【538.24】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	251.07	308.06	390.95	407.68	61.84
平均値	520.92	486.77	502.10	539.07	541.81

⑦施設利用率(%)

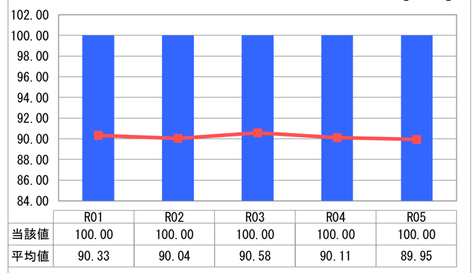
【33.03】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	40.63	25.00	31.25	25.00	25.00
平均値	34.68	34.70	46.83	33.74	32.98

⑧水洗化率(%)

【89.81】

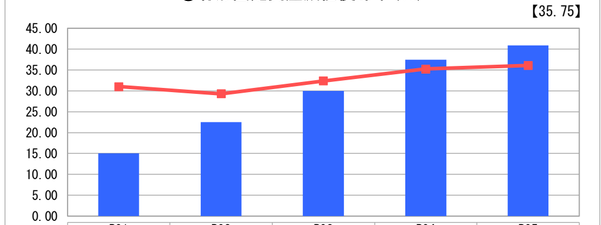


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	90.33	90.04	90.58	90.11	89.95

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【35.75】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	15.00	22.50	29.99	37.49	40.86
平均値	31.00	29.28	32.38	35.24	36.09

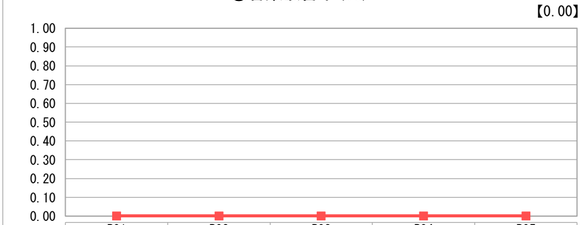
②管渠老朽化率(%)

【0.00】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

事業規模が小さく収益が少ないことに加え、人口減少や節水社会の進行等による有収水量の減少により使用料収入が減少している。また、整備事業に要した起債の償還額が増加しており、収益に対して地方債償還費の比率が高いため、②累積欠損金比率の数値は、悪化している状況にある。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対し整備事業に要した企業債の残高が大きいことから類似団体と比較すると高い状況にある。

⑤経費回収率は、⑧水洗化率が全世帯接続済であるため、平均を上回っている。

⑦施設利用率はコロナ禍により民宿等が休業したため、低下したままとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠については、更新工事が必要な老朽化は見られない。

処理場については、老朽化により機械設備の更新を行ってきており、今後も耐用年数を迎える機械設備の更新が順次必要になる。

全体総括

事業規模が小さいことや人口減少等により使用料収入の増加を見込むことは難しいが、維持管理費の縮減や老朽化による更新事業を計画的に実施することにより費用の平準化を図り、経営の健全化に努める。

なお、当該事業は平成３０年度より地方公営企業法の一部を適用している。